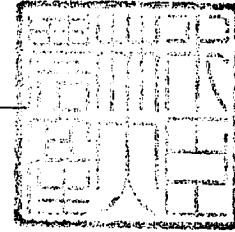


17消安第8623号  
平成17年11月28日

農林物資規格調査会  
会長 沖谷 明紘 殿

農林水産大臣 中川 昭一



日本農林規格制定又は見直しについて（諮問）

下記の日本農林規格を制定又は見直す必要があるので、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（昭和25年法律第175号）第7条第5項及び第9条2の規定に基づき、貴調査会の意見を求める。

記

- 1 日本農林規格の制定  
製材の日本農林規格
- 2 日本農林規格の見直し
  - (1) 針葉樹の構造用製材の日本農林規格（平成3年1月31日農林水産省告示第143号）
  - (2) 針葉樹の造作用製材の日本農林規格（平成8年7月11日農林水産省告示第1084号）
  - (3) 針葉樹の下地用製材の日本農林規格（平成8年7月11日農林水産省告示第1085号）
  - (4) 広葉樹製材の日本農林規格（平成8年7月11日農林水産省告示第1086号）
  - (5) 枠組壁工法構造用製材の日本農林規格（昭和49年7月8日農林省告示第600号）

※〔規範用語〕  
○

## ○広葉樹製材の日本農林規格

〔平成八年至平十一年四月六日  
農林水産省令第十八号〕

附則

平成八年五月四日  
〔平成八年至平十一年四月六日農林水産省令第十八号〕

附則

平成九年四月一日  
〔平成八年至平十一年四月六日農林水産省令第十八号〕

- (1) 板類  
木口の短辺が30mm以上75mm未満で木口の長辺が木口の短辺の4倍以上のもの及び木口の短辺が30mm未満のもの

- (2) 角類  
板類以外のもの

(寸法)

- 第4条 広葉樹製材の寸法は、木口の短辺、木口の長辺及び材長により区分する。

廣葉樹製材の規格は、(昭和)の廃止に伴う改訂(昭和)十  
四年九月三十日付) 第二條 第一項の規定によれば、(昭和)の  
日本農林規格による規格は、(昭和)十四年九月三十日付に  
よる。

- 2 広葉樹製材の木口の短辺は、材の最小横断面における辺の欠を  
補った方形の短い辺とし、広葉樹製材の木口の長辺は、その方形  
の長い辺とする。ただし、最小横断面における辺の欠を補った断  
面の形状が正方形のものにあっては、1辺をもって木口の短辺及  
び木口の長辺とする。

- 3 広葉樹製材の材長は、両木口を結ぶ最短直線の長さとする。た  
だし、延びに係る部分を除く。

- 4 (適用の範囲)  
第1条 この規格は、広葉樹製材に適用する。  
(定義)  
第2条 この規格において「材面」とは、板類については面積の大  
きい2平面、角類については木口を除く4平面をいう。  
(材種の区分)  
第3条 広葉樹製材の材種は、木口の短辺及び木口の長辺により次  
のように区分する。

- 5 前項に規定する種類以外の種類の広葉樹製材の標準寸法は、別  
表2のとおりとする。

4項…全部改正・5項…追加〔平成13年11月農水告1599号〕

## (規格)

第5条 広葉樹製材の規格は、次のとおりとする。

区分	基	準
材面の品質	次項に規定するところによる。	
インサイジング イジング	インサイジングは、欠点とみなさない。ただし、その仕様は広葉樹製材の曲げ強さ及び曲げヤング係数の低下がおおむね1割を超えない範囲内とする。	
保存処理を施した旨の表示があるものについては、次の基準に適合していること。 (1) 次のアからキまでのいずれかの薬剤で保存処理が行われていること。 ア クレオソート油保存処理薬剤 イ クロム・銅・ひ素化合物系保存処理薬剤 ウ アルキルアンモニウム化合物系保存処理薬剤 エ 銅・アルキルアンモニウム化合物系保存処理薬剤 オ ナフテン酸銅系保存処理薬剤		

性能区分	樹種区分	基	準
K 1	すべての樹種	辺材部分の浸潤度が90%以上	
K 2	耐久性D <sub>1</sub> の樹種	辺材部分の浸潤度が80%以上かつ材面から深さ10mmまでの心材部分の浸潤度が20%以上	

耐久性D <sub>2</sub> の樹種	辺材部分の浸潤度が80%以上かつ材面から深さ10mmまでの心材部分の浸潤度が80%以上
-----------------------	---

※〔規格ヤ同様〕

※ [規範付圖六八] ⑥

K 3 すべての  
樹種  
以上かつ材面から深さ10  
mmまでの心材部分の浸潤  
度が80%以上

K 4 耐久性D<sub>1</sub>  
の樹種  
辺材部分の浸潤度が80%  
以上かつ材面から深さ10  
mmまでの心材部分の浸潤  
度が80%以上

K 5 耐久性D<sub>2</sub>  
の樹種  
辺材部分の浸潤度が80%  
以上かつ材面から深さ15  
mm (厚さが90mmを超える  
製材については、20mm)  
までの心材部分の浸潤度  
が80%以上

性能区分	使用した 薬剤	基準
K 1	ほう素化 合物	ほう酸として $1.2 \text{ kg/m}^3$
K 2	クロム・ 銅・ひ素 化合物	として $1.8 \text{ kg/m}^3$ 以上 $9.0 \text{ kg/m}^3$ 以下

アルキル ジデシルジメチルアンモ

(3) 別記の(1)の①のエのイの吸収量試験の結果、薬剤の吸収量が、次の表の左欄に掲げる性能区分及び中欄に掲げる使用した薬剤の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる基準に適合していること。

クヌギ、ミズナラ、カプール、セラソガンバツ、アピトン、ケンパスその他の心材の耐久性がこれらに類するものとする。

2 耐久性D<sub>2</sub>の樹種は、ライトレッド

メランチ、イエローメランチ、ターミナリア、レッドラワン、プライ、ラミンその他の心材の耐久性がこれらに類するものとする。

(注) 1 耐久性D<sub>1</sub>の樹種は、ケヤキ、クリ、

品 質	ウム化 合 物	ニウムクロライド(以下 「DDAC」という。)と して2.3kg/m <sup>3</sup> 以上
アンモニ ウム化 合 物	銅・アル キルアン ム化合物と して1.3kg/ m <sup>3</sup> 以上	銅・アルキルアンモニウム 化合物として2.6kg/ m <sup>3</sup> 以上
銅・アル キルアン ム化合物と して1.3kg/ m <sup>3</sup> 以上	ナフテン 酸銅 油剤は、銅として0.4kg /m <sup>3</sup> 以上 乳剤は、銅として0.5kg /m <sup>3</sup> 以上	ナフテン 酸銅 油剤は、銅として0.8kg /m <sup>3</sup> 以上 乳剤は、銅として1.0kg /m <sup>3</sup> 以上
ナフテン 酸亜鉛 油剤は、亜鉛として0.8 kg/m <sup>3</sup> 以上 乳剤は、亜鉛として1.0 kg/m <sup>3</sup> 以上	ナフテン 酸亜鉛 油剤は、亜鉛として1.6 kg/m <sup>3</sup> 以上 乳剤は、亜鉛として2.0 kg/m <sup>3</sup> 以上	ナフテン 酸亜鉛 油剤は、亜鉛として80 kg/m <sup>3</sup> 以上
K 3 クロム・ 銅・ひ素 化合物 として3.5kg/m <sup>3</sup> 以上 10.5kg/m <sup>3</sup> 以下	クロム・ 銅・ひ素 化合物 DDACとして4.5kg/ m <sup>3</sup> 以上	クロム・ 銅・ひ素 化合物 DDACとして9.0kg/ m <sup>3</sup> 以上
K 4 クロム・ 銅・ひ素 化合物 として6.0kg/m <sup>3</sup> 以上 18.0kg/m <sup>3</sup> 以下	クロム・ 銅・ひ素 化合物 DDACとして9.0kg/ m <sup>3</sup> 以上	4-5

※〔瓶底〕

\* [規範試験] (2)

アンモニウム化合物	m³以上
銅・アルキルアンモニウム化合物として 5.2 kg/m³以上	銅・アルキルアンモニウム化合物として 5.2 kg/m³以上

乾燥材（含水率13%以下のものをいう。以下同じ。）の表示をするものにあっては、別記の(2)の含水率試験の結果、同一試験試料から採取した試験片の含水率の平均値が次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数値以下であること。

含水率

区 分	基 準
D10と表示するもの	10%
D13と表示するもの	13%

表示された寸法と測定した寸法との差が、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数値以下であること。  
(単位 mm)

寸 法

区 分	表示された寸法と測定した寸法との差
木口の短辺及び 木口の長辺	+制限なし -0
クロム・銅・ひ素化合物として 7.5 kg/m³以上 22.5 kg/m³以下	クロム・銅・ひ素化合物として 7.5 kg/m³以上 22.5 kg/m³以下

(1) 樹種名  
最も一般的な名称をもって記載すること。

(2) 等級  
次項の表の右欄に掲げる等級に応じ、それぞれ「特等」、「1等」又は「2等」と記載すること。

(3) 寸法  
寸法の表示にあっては、木口の短辺、木口の長辺及び材長についてミリメートル、センチメートル又はメートル単位により、木口の短辺、木口の長辺及び材長の順に記載すること。

(4) 乾燥材  
含水率の表示記号を表示する場合においては、含水率が10%以下のものは「D10」と、含水率が13%以下のものは「D13」と記載すること。

(5) 保存処理  
性能区分がK1のものにあっては「保存処理K1」と、性能区分がK2のものにあっては「保存処理K2」と、性能区分がK3のものにあっては「保存処理K3」と、性能区分がK4のものにあっては「保存処理K4」と、性能区分がK5のものにあつては「保存処理K5」と記載すること。

表示事項	表示記号
1 次に掲げる事項が表示してあること。	
(1) 樹種名	
(2) 等級	
(3) 寸法	
(4) 製造業者又は販売業者（輸入品にあっては、輸入業者）の氏名又は名称その他製造業者又は販売業者を表す文字	
2 乾燥材である旨の表示がしてあるものについては、1に規定するもののほか、含水率の表示記号を表示すること。	
3 保存処理を施した旨の表示がしてあるものにあっては、1及び2に規定するもののはか、性能区分及び使用した薬剤を表示してあること。	
4 束に表示する場合にあっては、1から3までに規定するもののほか、入り数を表示してあること。	
5 表示事項の1の(1)から(3)まで、2及び3に掲げる事項の表示は、次に規定する方法により行われていること。	

表示方法	表示事項
1 表示事項の1の(1)から(3)まで、2及び3に掲げる事項の表示は、次に規定する方法により行われていること。	材長 + 制限なし - 0

※「規範図面」<sup>6</sup>

ては「保存処理K5」と記載するほか、使用した薬剤を次の表に掲げる薬剤名又は薬剤の記号をもって記載すること。

薬剤名	薬剤の記号
ほう素化合物	B
クロム・銅・ひ素化合物	CCA

と。

- (1) 表示事項の規定により表示してある事項の内容と矛盾する用語  
(2) その他品質を誤認させるような文字、絵

表示禁止事項	と。
(2) その他品質を誤認させるような文字、絵	

2 前項の材面の品質の基準は、次のとおりとする。

(1) 前条第4項に規定する広葉樹製材

#### ア 板類

区分	基準		2 等
	特等	1等	
材面の面積が0.5m <sup>2</sup> 未満のもの	数が1個で、無計欠点裁面の合計面積が材面の面積の9/10以上であること。	数が2個以下で、無計欠点裁面の合計面積が材面の面積の2/3以上であること。	無欠点裁面の合計面積が材面の1/2以上であること。
ナフテン酸亜鉛	N Z N	N Z N	数が2個以下で、無計欠点裁面の合計面積が材面の1/2以上であること。
クレオソート油	A	A	無欠点裁面の合計面積が材面の1/2以上であること。

2 表示事項の項に規定する事項は、各本、各枚又は各束ごとに見やすい箇所に明瞭にしてあること。

次に掲げる事項は、これを表示していないこ

裁面	欠点	材面
材面の面積が1.0m <sup>2</sup> 以上のもの	数が1個で、無計欠点裁面の合計面積が材面の面積の9/10以上であること。	無欠点裁面の合計面積が材面の1/2以上であること。

		こと。	こと。	こと。
干 割 れ	告げた長さが材面の面積のmm以下のこと。	同左	顕著でないこと。	
辺材(ならに限る。)	保存処理のうち性能区分がK1のものを施した旨の表示がしてあるものにあっては、辺材がつてもよい。他のものにあっては、材面積あつだし、その他の木口の長辺であること。	保存処理のうち性能区分がK1たったものにあっては、材面積あつだし、その他の木口の長辺であること。	—	
木口の短辺	20%以下であること。	50%以下であること。	—	
木口の長辺	5%以下であること。	10%以下であること。	50%以下であること。	
材 長	10%以下であること。	20%以下であること。	50%以下であること。	
曲 り	材長が1.8m以上2.4m未満のも	15mm以下であること。	20mm以下であること。	顕著でないこと。
木口割れ(材面に含む。以下同じ。)	5%以下であること。	10%以下であること。	顕著でないこと。	
目まわり	5%以下で、かつ材面又は材側のみに表れた目まわりがないこと。	顕著でないこと。	軽微であること。	顕著でないこと。

※ [規則第111] ⑤

波ぞり又は彫曲	のこと。	同左	顯著でないこと。
変色又は粗雑なひき肌	極めて軽微であること。	軽微であること。	利用上支障のないこと。
・偽心(ぶなに限る。)	極めて軽微であること。	軽微であること。	利用上支障のないこと。
虫穴	ないこと。	極めて軽微であること。	利用上支障のないこと。
心に近い部分	ないこと。	極めて軽微であること。	利用上支障のないこと。
目切れ	ないこと。	極めて軽微であること。	利用上支障のないこと。
腐朽	ないこと。	極めて軽微であること。	利用上支障のないこと。
その他の欠点	ないこと。	極めて軽微であること。	利用上支障のないこと。

(注) (1) 節、木口割れ、目まわり、干割れ、辺材(ならに限る。)、変色又は粗雑なひき肌、偽心(ぶなに限る。)、虫

穴、心に近い部分、目切れ、腐朽及びその他の欠点についての基準の判定は、不良面(欠点の程度の大きい材面をいう。以下同じ。)について行う。

(2) 木口の短辺が21mm以上のものについての特等及び1等にあっては、他の材面に貫通した節(生き節及び抜けのおそれのない死節を除く。)は、許容しない。

#### イ 角類

区分	基準		
	特等	1等	2等
木口の短辺が51mm未満のもの	節がないこと。	1 4材面無欠点部分の長さの合計が材長の2/3以上で、他の部分において長径が30mm以下であること。	1 4材面無欠点部分の長さの合計が材長の1/2以上であること。
	2 3材面無欠点で、他の材面において30mm以下の節がある場合に材長方向に材を60cmごとに区分した各部(端数がある場合には、これを除く。)のうち、3材面無欠点のうち、あるものの長さの合計が材長の1/2以上であること。	2 材長方向に材を60cmごとに区分した各部分(端数がある場合には、これを除く。)のうち、3材面無欠点のうち、あるものの長さの合計が材長の1/2以上であること。	
	3 材長方向に材を60cmごとに区分した各部分(端数がある場合には、これを除く。)につき1個以下のことをいう。	3 材長方向に材を60cmごとに区分した各部分(端数がある場合には、これを除く。)につき1個以下のことをいう。	

			規以下であること。
		木口の短辺 溝のものにあつ ては、節がない こと。材長が 2.4m以上のも のにあっては、 長径が30mm以 下で、數が1個以 下であること。	木口の短辺 溝のものにあつ ては、長径が30 mm以下で、數が 1個以下である こと。材長が 2.4m以上のも のにあっては、 長径が30mm以 下で、數が1個以 下であること。
	部	点	木口の短辺 溝のものにあつ ては、長径が30 mm以下で、數が 1個以下である こと。材長が 2.4m以上のも のにあっては、 長径が30mm以 下で、數が1個以 下であること。
	及		木口の短辺 溝のものにあつ ては、長径が30 mm以下で、數が 1個以下である こと。材長が 2.4m以上のも のにあっては、 長径が30mm以 下で、數が1個以 下であること。
			木口の短辺 溝のものにあつ ては、長径が30 mm以下で、數が 1個以下である こと。材長が 2.4m以上のも のにあっては、 長径が30mm以 下で、數が2個以 下であること。
		び	木口の短辺 溝のものにあつ ては、長径が30 mm以下で、數が 1個以下である こと。材長が 2.4m以上のも のにあっては、 長径が30mm以 下で、數が2個以 下であること。
		節	木口の短辺 溝のものにあつ ては、長径が30 mm以下で、數が 1個以下である こと。材長が 2.4m以上のも のにあっては、 長径が30mm以 下で、數が2個以 下であること。
			木口の短辺 溝のものにあつ ては、長径が30 mm以下で、數が 1個以下である こと。材長が 2.4m以上のも のにあっては、 長径が30mm以 下で、數が2個以 下であること。
			木口の短辺 溝のものにあつ ては、長径が30 mm以下で、數が 1個以下である こと。材長が 2.4m以上のも のにあっては、 長径が30mm以 下で、數が2個以 下であること。
丸	身	10%以下である	1 4材面無欠 点部分の長さ の合計が材長 の1/2以上 であること。 2 材長方向に 材を60cmごと に区分した各 部分(端数が ある場合を除 く。)のうち、 3材面無欠点 であるものが 長さの1/2 以上であるこ と。
丸	身	20%以下である	1 4材面無欠 点部分の長さ の合計が材長 の1/2以上 であること。 2 材長方向に 材を60cmごと に区分した各 部分(端数が ある場合を除 く。)のうち、 3材面無欠点 であるものが 長さの1/2 以上であるこ と。
丸	身	50%以下である	3 材長方向に 材を60cmごと に区分した各 部分(端数が ある場合を除 く。)ににつき3 材面無欠点 で、他の材面 において30mm 以下の節が1 個以下である こと。

※ [規則第4回六へ] ⑧

	こと。	こと。	こと。	
木口割れこと。	5%以下であること。	10%以下であること。	顯著でないこと。	つてもよい。ただし、その他ものにあっても、3材面において30%以下であること。
目まわりこと。	5%以下であること。	同左	顯著でないこと。	つてもよい。ただし、その他ものにあっても、3材面において40%以下で、隣接2材面において50%以下であること。
材長が1.8m未満のも	10mm以下であること。	15mm以下であること。	顯著でないこと。	つてもよい。ただし、その他ものにあっても、3材面において40%以下で、隣接2材面において50%以下であること。
材長が1.8m未満のも	15mm以下であること。	20mm以下であること。	顯著でないこと。	つてもよい。ただし、その他ものにあっても、3材面において40%以下で、隣接2材面において50%以下であること。
材長が2.4m以上3.0m未満のも	20mm以下であること。	25mm以下であること。	顯著でないこと。	つてもよい。ただし、その他ものにあっても、3材面において40%以下で、隣接2材面において50%以下であること。
材長が3.0m以上のも	25mm以下であること。	30mm以下であること。	顯著でないこと。	つてもよい。ただし、その他ものにあっても、3材面において40%以下で、隣接2材面において50%以下であること。
虫穴	ないこと。	極めて軽微であること。	顯著でないこと。	つてもよい。ただし、その他ものにあっても、3材面において40%以下で、隣接2材面において50%以下であること。
変色又は粗雑なひき肌	極めて軽微であること。	軽微であること。	顯著でないこと。	つてもよい。ただし、その他ものにあっても、3材面において40%以下で、隣接2材面において50%以下であること。
邊材(ならに限)	保存処理のうち性能区分がK1のものを施した旨の表示があるものにあつては、邊材があ	保存処理のうち性能区分がK1のものを施した旨の表示があるものにあつては、邊材があ	—	つてもよい。ただし、その他ものにあっても、3材面において40%以下で、隣接2材面において50%以下であること。

4-12

(注) (1) 節、木口割れ、虫穴、変色又は粗雑なひき肌、邊材(ならに限る)、腐朽及びその他の欠点についての基準の判定は、4材面について行う。

(2) 特等及び1等にあっては、他の材面に貫通した節(生き節及び抜けるおそれのない死節を除く。)は、許容しない。

(2) (1)に規定する広葉樹製材以外の広葉樹製材

ア 板類

区分	基準		
	特等	1等	2等
	ないこと。	径比の最大が10%以下で、材長	径比の最大が20%以下で、材長

筋	方向に材を2mごとに区分した各部分(端数がある場合には、これを含む)につき1個以下であること。ただし、木口の短辺が30mm未満で、木口の長辺が120mm未満のものにあっては、ないこと。	方向に材を2mごとに区分した各部分(端数がある場合には、これを含む)につき3個以下であること。ただし、木口の短辺が30mm未満で、木口の長辺が120mm未満のものにあっては、1個以下であること。	方向に材を2mごとに区分した各部分(端数がある場合には、これを含む)に3個以下であること。ただし、木口の短辺が30mm未満で、木口の長辺が120mm未満のものにあっては、1個以下であること。
丸	5%以下であること。	10%以下であること。	20%以下であること。
木口割れ又は目まわり	5%以下であること。	10%以下であること。	20%以下であること。
干割れ	極めて軽微であること。	軽微であること。	顕著でないこと。
曲り、そり、幅ぞり又はねじれ	極めて軽微であること。	軽微であること。	顕著でないこと。
虫穴	ないこと。	極めて軽微であること。	顕著でないこと。
腐朽(パンキーを含む。)	ないこと。	軽微であること。	顕著でないこと。
辺材(フタバガキ科に限る。)	ないこと。ただし、保存処理のうち性能区分がK1のものを施してあるものにあっては、邊材があつててもよい。	—	—

(注) 節、木口割れ、干割れ、虫穴、腐朽(パンキーを含む。)、辺材(フタバガキ科に限る。)及びその他の欠点についての基準の判定は、不良面について行う。

## イ 角類

区 分	基準			
	特等	1等	2等	準
筋	ないこと。	1材面に存するか又は2材面に存し、径比の最大が30%以下であること。	1材面に存するか又は2材面に存し、径比の最大が50%以下であること。	—
丸	身	5%以下であること。	10%以下であること。	20%以下であること。
木口割れ又は目まわり		5%以下であること。	10%以下であること。	20%以下であること。
干割れ		極めて軽微であること。	軽微であること。	顕著でないこと。

※ [規則第4回] ④

係る部分は、これを除いて測定する。

曲り、幅ぞり又はねじれること。	極めて軽微であること。	軽微であること。 顕著でないこと。
虫穴	ないこと。	極めて軽微であること。 顕著でないこと。
腐朽(パンキーを含む。)	ないこと。	極めて軽微であること。 顕著でないこと。
辺材(フタバガキ科に限る。)	ないこと。 ただし、保存処理のうち性能区分がK1のものを施した旨の表示があるものにあっては、辺材があつてもよい。他のものにあっては、3材面において40%以下であること。	保存処理のうち性能区分がK1のものを施した旨の表示があるものにあっては、辺材があつてもよい。ただし、その他のものにあっては、3材面において40%以下であること。
その他の欠点	極めて軽微であること。	軽微であること。 顕著でないこと。

(注) 節、木口割れ、干割れ、虫穴、腐朽(パンキーを含む。)、

辺材(フタバガキ科に限る。) 及びその他の欠点についての基準の判定は、4材面について行う。

1・2項…一部改正〔平成13年11月農水告1599号〕

(測定方法)

第6条 前条の規格における次の表の左欄に掲げる事項の測定方法は、それぞれ同表の右欄に掲げるとおりとする。ただし、延びて

事項	測定方法
無欠点裁面、4材面無欠点部分及び3材面無欠点部分	1 板類の無欠点裁面とは、3に掲げる欠点がない材面の部分であって、次に掲げる幅及び長さ又は面積の方形のものをいう。この場合において、幅は材長方向に直角に、長さは材長方向に平行に測定する。 (1) 特等及び1等にあっては、幅が100mm以上10mm建て、長さが60cm以上10cm建て又は幅が80mm以上10mm建て、長さが90cm以上10cm建て (2) 2等にあっては、幅が80mm以上面積が480cm <sup>2</sup> 以上
3	角類の4材面無欠点部分とは、4材面において3に掲げる欠点がない材の部分であって長さ60cm以上のものをいい、3材面無欠点部分は、3材面において3に掲げる欠点がないものをいう。
4	1 節の大きさは、節ばかりを除いた部分の最大の長径による。ただし、長径が3mm以下の節は、対象としない。 2 2個の節の大きさの合計が30mm以下のときは、2個を1個とみなす。 3 抜けるおそれのない死節は、生き節とみなす。 4 長径が短径の2.5倍以上の節の長径は、その実測した長径の1/2とみなす。
5	かなすじ又は入り皮で、幅が3mm以下の線状

		をなすものは、その実測した長径の1/2とみなす。径比は、節の径のその存する材面の幅に対する百分率による。
		7 節の径は、その存する材面の材長方向のよりう線に平行なその節の2接線間の長さ(その節が1又は2のりょう線によつて切られている場合には、そのりょう線と接線との距離又はその幅)とする。
丸 身		1 辺に対する百分率は、丸身の長さのその存する木口の短辺又は木口の長辺に対する割合のうち最大のものとする。 2 材長に対する百分率は、丸身の長さの材長に対する割合とする。 3 材面における丸身の長さは、材面の一縁に2個以上あるときはその合計、材面の両縁にあるときは各縁における合計のうちいずれか大きいものによる。
	辺材 (な ら及び タバガキ 科に限 る。)	1 板類の百分率は、辺材の面積の材面の面積に対する割合による。 2 板類の木口の長辺に対する比は、材面における辺材部分の幅の合計の木口の長辺に対する比のうち最大のものとする。 3 角類の百分率は、各材面における辺材部分の幅の合計の木口の4辺の合計に対する割合のうち最大のものとする。
	曲り (そ りを 含む。)	材長方向に沿う内曲面の最大矢高による。
	別記(第5条関係)	
木口割れ	(1) 保存処理試験	1 合による。 2 同一木口に2個以上あるときは最長のものの長さとし、両木口にあるときは各木口における最長のものの長さの合計とする。 3 材面における割れは、その長さの1/2(他の材面に貫通したものにあっては、その長さ)とみなす。 4 極めて軽微なものについては、対象としない。
目まわり		1 百分率は、その弧の長さのその存する木口の辺の欠を補った方形の4辺の合計に対する割合による。

(1) 保存処理試験  
 保存処理試験は、①に示す方法によつて行う。ただし、保存処理を施した製材の樹種及び製材に対する薬剤の浸潤の仕様が特定しており、①のエの(ア)の浸潤度試験の結果に基づく資料によって薬剤の浸潤度の判定を客観的に行うことができると登録格付機関、登録認定機関、登録外国格付機関又は登録外国認定機関が認めた場合(ほう素化合物系保存処理薬剤で処理されたものを除く。)には、②に示す方法によることができるものと

## ※ [規範ヤ同様] ⑤

する。

### ① 切断により試験片を採取する場合

#### ア 試験試料の採取

試験に供する試験片を採取すべき保存処理を施した製材(以下「試料材」という。)を抜き取る方法は、1荷口から次の表の左欄に掲げる保存処理を施した製材の枚数又は本数に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる枚数又は本数の試料材を任意に抜き取って行うものとする。

荷口の保存処理を施した製材の枚数又は本数	試料材の枚数又は本数
1,000以下	2
1,001以上 2,000以下	3
2,001以上 3,000以下	4
3,001以上 4,000以下	5
4,001以上 6,000以下	6
6,001以上 8,000以下	7
8,001以上 10,000以下	8

それぞれ10,000枚又は10,000本以下となるように分割する。

#### イ 試験片の採取

試験片は、各試料材の長さの中央部付近において、試料材の厚さ及び幅で、5mm以上の長さの試験片を1枚ずつ採取する。ただし、ほう素化合物系保存処理薬剤で処理されたものにあっては、各試料材から辺材部分の長さの中央部付近において、試料材の厚さ及び幅で、5mm以上の長さの試験片を1枚ずつ採取する。

#### ウ 試験結果の判定

1荷口から採取された試験片のうち、基準に適合するものの数がその総数の90%以上であるときは、当該試験片に係る荷口は合格したものとし、70%未満であるときは、不合格とする。適合するものの数が70%以上90%未満であるときは、その荷口について改めて試験に要する試験片を採取して再試験を行い、その結果適合するものの数が90%以上であるときは、合格したものとし、90%未満であるときは、不合格とする。

#### エ 試験の方法

##### (ア) 浸潤度試験

(注) 荷口が10,000枚又は10,000本を超える場合には、1荷口が

浸潤度は、試験片に含有される保存処理薬剤を確認の上、保存処理薬剤を試験法-1に示す方法によって呈色

させ、次式により算出する。

$$\text{辺材部分の浸潤度} (\%) = \frac{\text{試験片の辺材部分の星色面積}}{\text{試験片の辺材部分の面積}} \times 100$$

$$\text{試験片の材の表面から深さ } d \text{ (mm)} \text{ までの心材部分の星色面積} = \frac{\text{試験片の材の表面から深さ } d \text{ (mm)} \text{ までの心材部分の面積}}{\text{試験片の材の表面から深さ } d \text{ (mm)} \text{ までの心材部分の面積}} \times 100$$

#### 試験法—1 薬剤の星色法

試験片の切断面を保存処理薬剤ごとに次に定める方法により星色させる。使用する薬品は、当該薬品(試薬)に日本工業規格(以下「JIS」という。)の規定がある場合はJISによるものとする。

- A クレオソート油保存処理薬剤で処理されたもの  
クレオソート油による着色を確認する。

浸潤部は淡褐色に星色する。

- B クロム・銅・ひ素化合物系保存処理薬剤で処理されたもの

1, 5-ジフェニルカルボノヒドラジド0.5gを2-プロパンール50mlに溶解し、50mlの水を加えたものを塗布又は噴霧する。

浸潤部は淡赤褐色又は赤紫色に星色する。

- C アルキルアンモニウム化合物系保存処理薬剤で処理されたもの

A液(酢酸18gに水を加えて100mlとしたもの)を塗布又は噴霧して約3分間放置後、B液(ブロモフェノールブルー0.2gをアセトンに溶解して100mlとしたもの)を塗布又は噴霧する。

約5分後に浸潤部は青色に星色し、未浸潤部は黄色に星色する。

- D 銅・アルキルアンモニウム化合物系保存処理薬剤で処理されたもの

クロムアズロールS 0.5gと酢酸ナトリウム5gとを水500mlに溶解したものを塗布又は噴霧する。

浸潤部は濃緑色に星色する。

- E ナフテン酸銅系保存処理薬剤で処理されたもの

Bと同じ。

浸潤部は青紫色に星色する。

- F ナフテン酸亜鉛系保存処理薬剤で処理されたもの

ジチゾン(ジフェニルチオカルバゾン)0.1gをクロホルム100mlに溶解したものを塗布又は噴霧する。

浸潤部は赤色に星色する。

※ [瓶類七四六八] ⑧

G ほう素化合物系保存処理薬剤で処理されたもの  
クルクミン(植物製) 2 g をエタノール(95%) 98 g  
に溶解したものを塗布し、乾燥させた後、塩酸20mLに水  
を加えて100mLとしたものにサリチル酸を飽和させた指  
示薬を塗布する。

浸潤部は赤色に呈色し、未浸潤部は黄色に呈色する。

(イ) 吸收量試験

吸收量は、試験片に含有される保存処理薬剤を確認の  
上、保存処理薬剤又は主要成分を試験法—2に示す方法  
によって定量し、次式により算出する。ただし、これ以  
外の方法によって、試験片が基準に適合するかどうか、  
明らかに判定できる場合は、その方法によることができる。

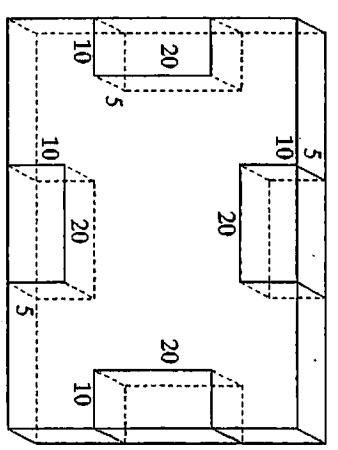
$$\text{吸収量 (kg/m}^3) = \frac{\text{薬剤含有量 (mg)}}{\text{荷口の全試料の体積 (cm}^3)}$$

試験法—2 薬剤の定量法

保存処理薬剤ごとに次に定める方法により薬剤の吸收量  
を定量する。使用する薬剤は、当該薬品(試薬)にJIS  
の規定がある場合はJISによるものとする。

A クレオソート油保存処理薬剤で処理されたもの

a 試料液の調製



(単位 : mm)

(注) 各辺の中央部から採取すること。

b 定量方法

(a) 試料液を、100mLのなす型フ拉斯コにエタノール  
—ベンゼン混液10mLで洗いながら移し入れ、ロータ  
リーエバポレーターに装着して50°Cの湯浴上で減圧  
しながら濃縮する。100mLのなす型フ拉斯コの質量  
が恒量になるまで濃縮した後、フ拉斯コの外面をよ  
く拭って質量を測定する。

試験片ごとに、それぞれ下図に示す4箇所から深さ  
10mm、幅5mm、長さ20mmの木片を採取し、これを細か  
く碎いて混合した後、全乾にしたものと試料とする。  
その荷口の全試料を合わせて円筒ろ紙に移し入れソッ  
クスレー抽出器に装着して、エタノール—ベンゼン混  
液(1:2 v/v。以下同じ。)50mLで抽出流下液が無  
色透明になるまで抽出し、これを試料液とする。

(b) 別に空試験として、試験試料と同じ樹種の無処理の木材を用いてa及び(a)と同様に操作して質量を測定する。

### c 薬剤含有量の計算方法

bによって求めた値から次式により薬剤含有量を算出する。

$$\text{薬剤含有量 (mg)} = (\text{本試験の質量 (mg)} - \text{本試験に用いたなす型フ拉斯コの質量 (mg)}) - (\text{空試験の質量 (mg)} - \text{空試験に用いたなす型フ拉斯コの質量 (mg)})$$

### b 試葉及び検量線の作成

試葉及び検量線の作成は、工場排水試験方法のJIS K0102に規定するところによるものとする。

### c 定量方法

#### (a) クロム化合物

A、B 2個のビーカーを用意し、試料液30mL未満(Crとして0.003~0.05mgを含む。)を正確に量りとり、それぞれのビーカーに入れる。Aビーカーの試料液は水を加えて30mLとし、硫酸(1+1) 0.5mLを加えかき混ぜた後、過マンガン酸カリウム溶液(0.3W/V%。以下同じ。)数滴を加え微紅色とする。加熱して微紅色が消えたならば

水素水(30%。以下同じ。)10mLと硫酸2mLを添加する。これを砂浴上で徐々に加熱し、内容物を分解する。フ拉斯コの内容物が約2mLになったところで、過酸化水素水5mLを追加する。この操作を繰り返し、木材が完全に分解して内容物が透明な緑色になったところで約2mLになるまで濃縮した後放冷する。フ拉斯コの内壁を水で洗いながら内容物を1,000mLのメスフ拉斯コに移し、標線まで水で希釈し、これを試料液とする。

※ [規格C1101] ④

更に過マンガン酸カリウム溶液を滴下し、5分間煮沸しても微紅色が残るまでこの操作を続ける。

冷却後、尿素溶液(20W/V%) 10mLを加え、激しくかき混ぜながら亜硝酸ナトリウム溶液(10W/V%)を滴下して過剰の過マンガン酸を分解する。冷却後、ビーカーの内壁を水で洗いながら50mLのメスフラスコに移し入れ、液温を約15°Cにし、

1, 5-ジフェニルカルボノヒドラジド溶液(1W/V%。以下同じ) 1mLを加えて直ちに振り混ぜ、更に水を標線まで加えて振り混ぜ、5分間放置した後10mmの吸収セルに移し、これをA液とする。

Bビーカーの試料液に硫酸(1+1) 0.5mLを加え、ビーカーの内壁を水で洗いながら50mLのメスフラスコに移し入れ、1, 5-ジフェニルカルボノヒドラジド溶液1mLを加え、標線まで水で希釈し、よく振り混ぜた後吸収セルに移し、これをB液とする。B液を対照液としてA液の吸光度を波長540nm付近で測定し、あらかじめ作成した検量線からクロムの量を求め、次式によりクロム化合物の量を算出する。

$$CrO_3 = Cr \times 1.923 \times \frac{1,000}{\text{試料液採取量 (mL)}}$$

$$CrO_3 : クロム化合物の量 (mg)$$

$$Cr : 検量線から求めたクロムの量 (mg)$$

(b) 銅化合物

試料液中の銅の量を工場排水試験方法のJIS K0102の52. 1によって求め、次式により銅化合物の量を算出する。

$$CuO = Cu \times 1.252 \times \frac{1,000}{\text{試料液採取量 (mL)}}$$

$$CuO : 銅化合物の量 (mg)$$

$$Cu : 検量線から求めた銅の量 (mg)$$

(c) ヒ素化合物

試料液中のヒ素の量を工場排水試験方法のJIS K0102の61. 1によって求め、次式によりヒ素化合物の量を算出する。

$$As_2O_5 = As \times 1.534 \times \frac{1,000}{\text{試料液採取量 (mL)}}$$

$$As_2O_5 : ヒ素化合物の量 (mg)$$

$$As : 検量線から求めたヒ素の量 (mg)$$

d 薬剤含有量の計算方法

cによって求めた値からそれぞれ次式により薬剤

25mLを加えた後」と読み替えるものとする。

含有量を算出する。

$$\text{薬剤含有量 (mg)} = P \times \frac{1}{\epsilon}$$

P : クロム化合物、銅化合物又はひ素化合物の

量 (mg)

$\epsilon$  : 各成分の定量値を薬剤含有量に換算するための係数で、次の表に掲げるとおりとする。

薬剤の種類 成分	CCA 1	CCA 2	CCA 3
クロム化合物	0.655	0.353	0.475
銅化合物	0.181	0.196	0.185
ひ素化合物	0.164	0.451	0.340

## II 原子吸光度法

### a 試料液の調製

I の a に同じ。ただし、「1,000mLのメスフラスコに移し」とあるのは、「250mLのメスフラスコに移し、硫酸ナトリウム溶液(3W/V%)」以下同じ。)

b 検量線作成用の標準試料原液及び標準試料溶液の作成

### (a) 標準試料原液の作成

硫酸銅(II)五水和物 0.983g、ニクロム酸ナトリウム 1.415g 及び三酸化二ひ素 0.660g を、それぞれ 300mL のビーカーに入れる。水 25mL、過酸化水素水 10mL、硫酸 4mL を加え、砂浴上で徐々に加熱し溶解する。ビーカーの内壁を水で洗いながら内容物を 500mL のメスフラスコに移し、硫酸ナトリウム溶液(3W/V%) 50mL を加え、標準まで水で希釈し、これを標準試料原液とする。この標準試料原液の濃度は、Crとして 1mg/mL、Cuとして 0.5mg/mL、Asとして 1mg/mL となる。

(注) 標準試料原液は、市販の原子吸光分析用標準液を使用して調製する場合は、クロム、銅及びひ素の濃度が 2:1:2 の割合となるように混合し、過酸化水素水を加えクロムを還元し、硫酸濃度が 0.144mol/L、硫酸ナトリウム濃度が 0.3% となるよう調製しなければならない。

### (b) 標準試料溶液の作成

※ [規範や回天へ] ⑩

標準試料原液10mℓを100mℓのメスフラスコに入れ、標線まで硫酸—硫酸ナトリウム溶液(水500mℓ中)に硫酸8mℓを注ぎ入れ、かき混ぜた後、硫酸ナトリウム3gを溶解し水で希釈して1,000mℓとしたもの。以下同じ。)で希釈する。そのうちから0~15mℓを、段階的に、正確に量りながらとり、それぞれ100mℓのメスフラスコに入れ標線まで硫酸—硫酸ナトリウム溶液で希釈し、これを標準試料溶液とする。

c 定量方法

標準試料溶液について、原子吸光光度計により、クロム、銅及びひ素それぞれの吸光度を測定する。標準試料溶液の濃度を横軸に、吸光度を縦軸にとり、グラフ上にプロットし検量線を作成する。試料液についても、同一条件で吸光度を測定し、検量線の直線領域により目的成分の濃度を求める。各成分ごとの燃焼炎及び測定に用いる分析線の波長は、次の表のとおりとする。

成 分	燃 燃 災	測定波長 (nm)
クロム	空気—アセチレン	357.9又は429.0

銅	空気—アセチレン	324.8
ひ 素	アルゴン—水素	193.7又は197.2

(注) 1 試料液の吸光度が検量線の範囲を超える場合は、硫酸—硫酸ナトリウム溶液で一定量に希釈し、検量線の範囲に入るよう調整し測定する。

2 測定波長は、クロム及びひ素については表中のいすれの波長を用いてもよいが、一貫して同一の波長を用いなければならない。

d 薬剤含有量の計算方法

cによって求めた値から次式により薬剤含有量を算出する。

$$\text{薬剤含有量}(\text{mg}) = P \times \frac{250 \times \text{試料液の希釈倍数}}{1,000} \times f \times \frac{1}{\varepsilon}$$

P : 検量線から求めたクロム、銅又はひ素の濃度 (mg/l)

f : 各化合物に換算するための係数で、それぞれ次に掲げるとおりとする。

クロム化合物: 1.923  
銅 化 合 物: 1.252

ヒ素化合物：1.534

ε：各成分の定量値を薬剤含有量に換算するための係数で、次の表に掲げるとおりとする。

薬剤の種類	CCA 1	CCA 2	CCA 3
成分	CCA 1	CCA 2	CCA 3
クロム化合物	0.655	0.353	0.475
銅化合物	0.181	0.196	0.185
ひ素化合物	0.164	0.451	0.340

### C アルキルアンモニウム化合物系保存処理薬剤で処理されたもの

#### a 試料液の調製

試験片ごとに、それぞれAのaの図に示す4箇所から深さ10mm、幅5mm、長さ20mmの木片を採取し、これを細かく碎いて混合した後、全乾にしたものと試料とする。その荷口の全試料を合わせて、その中から1～2gを正確に量りとり、球管冷却器付き300mLの平底

フラスコに入れ、塩酸—エタノール混液（塩酸(35%) 3mLにエタノールを加えて100mLとしたもの。以下同じ。）50mLを加えて湯浴上で1時間煮沸する。放冷後、抽出物を吸引ろ過とともに、木粉を約30mLのエタノールで洗浄する。ろ液を100mLのメスフラスコに移し、標線までエタノールで希釈し、これを試料液とする。

#### b 検量線の作成

D D A C 標準液 (0.1mg/mL : D D A C 0.1g) を正確に量りとり、1,000mLのメスフラスコに入れ、標線まで水で希釈したもの) 0～4mLを段階的にビーカーに量りとり、それぞれについて塩酸—エタノール混液2mLを加えた後、水を加えて約40mLとし、1mol/L水酸化ナトリウム溶液（水酸化ナトリウム4gを水に溶解して100mLとしたもの）数滴を加えて、万能pH試験紙によるpHを約3.5とし、これを検量線用標準液とする。

あらかじめ、pH 3.5 の緩衝液 (0.1mol/L酢酸水溶液と0.1mol/L酢酸ナトリウム水溶液を16:1で混合したもの。以下同じ。) 10mL、オレンジII溶液 (0.1W/V) % : オレンジII (p-β-ナフトール・アゾ

ベンゼンスルフォン酸) 0.1 g を水に溶解し、100 mL

としたもの。以下同じ。) 3 mL 塩化ナトリウム 5 g 及

びクロロホルム 20 mLを入れた 100 mL の分液ロートに、

検量線用標準液を加える。約 5 分間振とう後、約 30 分

間静置してクロロホルム層と水層の分離を待った後、

クロロホルム層の一部をとり、少量の硫酸ナトリウム

(無水) を加えて脱水し、波長 485 nm における吸光度

を測定して検量線を作成する。

### c 定量方法

a で調製した試料液のうちから、DDAC として  
0.4 mg 以下を含む量を正確に量りとり、100 mL のビー  
カーに入れ、水を加えて約 40 mL とした後、1 mol/L  
水酸化ナトリウム溶液数滴を加えて、万能 pH 試験紙に  
よる pH を約 3.5 とし、これを試験液とする。

あらかじめ、pH 3.5 の緩衝液 10 mL、オレンジ II 溶液  
3 mL、塩化ナトリウム 5 g 及びクロロホルム 20 mL を入  
れた 100 mL の分液ロートに、試験液を加える。約 5 分  
間振とう後、約 30 分間静置してクロロホルム層と水層  
の分離を待った後、クロロホルム層の一部をとり、少  
量の硫酸ナトリウム (無水) を加えて脱水し、波長  
485 nm における吸光度を測定し、検量線から DDAC

の量を求める。

### d 薬剤含有量の計算方法

c によって求めた値から次式により薬剤含有量を算  
出する。

$$\text{薬剤含有量 (mg)} = P \times \frac{100}{\text{試料液の採取量 (mL)}}$$

P : 検量線から求めた DDAC の量 (mg)

D 銅・アルキルアンモニウム化合物系保存処理薬剤で処  
理されたもの

### a 試料液の調製

#### (a) 銅化合物

B の II の a に同じ。

#### (b) DDAC

C の a に同じ。

(c) N-アルキルベンジルジメチルアンモニウムクロ  
ライド (以下「BKC」という。)

C の a に同じ。

### b 検量線の作成

#### (a) 銅化合物

原子吸光分析用の銅標準液 (1,000 ppm) 5 mL を  
300 mL のビーカーに入れ、過酸化水素水 1 mL、硫酸

485 nm における吸光度を測定し、検量線から DDAC

(1 + 4) 4mℓを加え、砂浴上で徐々に加熱する。

放冷後、ビーカーの内容物を 100mℓのメスフラスコに水で洗いながら移し、硫酸ナトリウム溶液10mℓを

加えた後、標線まで水で希釈したものを検量線用標準原液とする。この検量線用標準原液 0～15mℓを段階的に 100mℓのメスフラスコに量りとり、硫酸一硫

酸ナトリウム溶液を標線まで加えたものを標準試料溶液とする。それぞれの標準試料溶液について、波長 324.8 nmにおける吸光度を原子吸光光度計で測定して、検量線を作成する。

(b) D DAC

C の b に同じ。

(c) B KC

C の b に同じ。ただし、標準液として B KC を用いるものとする。

c 定量方法

(a) 銅化合物

試料液を検量線の範囲内に入るよう硫酸一硫酸ナトリウム溶液で一定量に希釈し、原子吸光光度計により b の(a)と同じ条件で吸光度を測定し、検量線の直線領域から銅の濃度を求める。

(b) D DAC

C の c に同じ。

(c) B KC  
C の c に同じ。ただし、「D DAC」とあるのは、「B KC」と読み替えるものとする。

d 薬剤含有量の計算方法

(a) 銅化合物

c の(a)によって求めた値から次式により薬剤含有量を算出する。

$$\text{薬剤含有量 (mg)} = P \times \frac{250 \times \text{試料液の希釈倍数}}{1,000}$$

$$\times 1.252 \times \frac{1}{\epsilon}$$

P : 検量線から求めた銅の濃度 (mg/l)

(b) D DAC

c の(b)によって求めた値から次式により薬剤含有量を算出する。

$$\text{薬剤含有量 (mg)} = P \times \frac{100}{\text{試料液の採取量 (mL)}} \times \frac{1}{\epsilon}$$

P : 検量線から求めた D DAC の量 (mg)

(c) B KC

c の(c)によって求めた値から次式により薬剤含有量を算出する。

量を算出する。

$$\text{薬剤含有量}(\text{mg}) = P \times \frac{100}{\text{試料液の採取量}(\text{mL})} \times \frac{1}{\epsilon}$$

P : 検量線から求めたB K Cの量 (mg)

$\epsilon$  : 各成分の定量値を薬剤含有量に換算するための係数で、次の表に掲げるとおりとする。

薬剤の種類	A C Q 1	A C Q 2
銅化合物	0.558	0.667
D D A C	—	0.333
B K C	0.442	—

E ナフテン酸銅系保存処理薬剤で処理されたもの

- a 試料液の調製  
Bの II の a と同じ。
- b 検量線の作成  
原子吸光分析用の亜鉛標準液 (1,000 ppm) 2 mL を 300 mL のビーカーに入れ、過酸化水素水 1 mL、硫酸 (1 + 4) 4 mL を加え、砂浴上で徐々に加熱する。放冷後、ビーカーの内容物を 100 mL のメスフラスコに水で洗いながら移し、硫酸ナトリウム溶液 10 mL を加えた後、標線まで水で希釈したものを検量線用標準原液とする。この検量線用標準原液 0 ~ 10 mL を段階的に 10 mL のメスフラスコに量りとり、硫酸 - 硫酸ナトリウム溶液を標線まで加えたものを標準試料溶液とする。それぞれの標準試料溶液について、波長 213.9 nm における吸光度を原子吸光度計で測定して、検量線を作成する。
- c 薬剤含有量の計算方法  
c によって求めた値から次式により薬剤含有量を算出する。

出する。

$$\text{薬剤含有量 (mg)} = P \times \frac{250 \times \text{試料液の希釈倍数}}{1,000}$$

P : 検量線から求めた銅の濃度 (mg/L)

F ナフテン酸亜鉛系保存処理薬剤で処理されたもの

- a 試料液の調製

Bの II の a と同じ。

4-26

試料液を検量線の範囲内に入るよう稀釈し、硫酸-硫酸ナトリウム溶液で一定量に希釈し、原子吸光光度計によりbと同じ条件で吸光度を測定し、検量線の直線領域から亜鉛の濃度を求める。

#### d 薬剤含有量の計算方法

cによって求めた値から次式により薬剤含有量を算出する。

$$\text{薬剤含有量 (mg)} = P \times \frac{250 \times \text{試料液の希釈倍数}}{1,000}$$

P : 検量線から求めた亜鉛の濃度 (mg/l)

G ほう素化合物系保存処理薬剤で処理されたもの

#### I クルクミン法

##### a 試料液の調製

試験片の刃材の表面及び裏面（表面又は裏面のい

ずれか一方のみが刃材である場合にあっては、その

面。以下同じ。）から1mmの深さまでを削ってとり

去り、更に5mmの深さまで削りとった木片を細かく

碎いて全乾にしたもの試料とする。その荷口の全

試料を合わせて、その中から1～2gを正確に量り、

るつぼ又は蒸発皿にとり、炭酸ナトリウム溶液(1

w/v%、無水炭酸ナトリウム10gを水に溶解して

全量を1,000mlにしたもの)を加えてアルカリ性として、水浴上でその混合物を乾燥

させる。次にマッフル炉を用いてできるだけ低い温度でゆっくり灰化させ、次第に温度を上げて暗い赤

熱状態(約580°C)に達せしめ、それ以上の温度にならないようにする。放冷後、灰分を塩酸(1+9)で酸性とした後、100mlのメスフラスコに入れ、標線まで水で希釈し、これを試料液とする。

##### b 試薬の作成

###### (a) クルクミン溶液

クルクミン(植物製) 0.1gをエタノール400mlに溶解する。

###### (b) しゅう酸アセトン溶液

しゅう酸50gをアセトン500mlに溶解し、ろ過する。

###### (c) ほう酸標準溶液

ほう酸を硫酸デシケータの中で5時間乾燥したものの0.5gを正確に量りとり、水に溶解して1,000mlのメスフラスコに移し入れ標線まで希釈して、これをほう酸標準原液とする。使用時にこ

の原液を水で50倍に希釈してほう酸標準溶液とする。

#### c 検量線の作成

ほう酸標準溶液0～4mLを、階段的に、正確に量りながらとり、dの定量方法と同様に操作してほう酸の量と吸光度との関係線を作成して検量線とする。

#### d 定量方法

試料液1mLを正確に量りとり、内径5cmのるっぽに入れ、1%炭酸ナトリウム溶液を加えてアルカリ性とした後、水浴上で蒸発乾固させる。次に、残留物を放冷した後、塩酸(1+4)1mL、しゅう酸アセトン溶液5mL及びタルクミン溶液2mLを加えて、55±2°Cの水浴上で2時間30分加熱する。これを放冷した後、残留物にアセトン20～30mLを加えて溶出し、ろ過しながら100mLのメスフラスコに入れる。アセトンで容器及び残留物を数回洗い、洗液を合わせて標線までアセトンで希釈し、試験溶液とする。

試験溶液の一部を吸収セルに移し、空試験液を対照液として波長540nmにおける吸光度を測定し、あらかじめ作成した検量線からほう酸の量を求める。試

験溶液の吸光度が検量線の範囲を超える場合は、アセトントで一定量に希釈し、検量線の範囲内に入るよう調整して測定する。

#### e 薬剤含有量の計算方法

$$\text{d} = \frac{\text{P}}{\text{P} \times 100 \times \text{試験液の希釈倍数}} \times \text{検量線から求めた試験溶液のほう酸の量(mg)}$$

#### II カルミン酸法

##### a 試料液の調製

試験片の刃材の表面及び裏面から1mmの深さまでを削ってとり去り、更に5mmの深さまで削りとった木片を細かく碎いて全乾にしたもの試料とする。その荷口の全試料を合わせて、その中から1～2gを正確に量り、石英ガラス製又は無ほう酸ガラス製の200～500mLの共通すり合わせトラップ球付き丸底フラスコにとり、過酸化水素水15mL、硫酸2mL及びりん酸2mLを添加する。次に、これを砂浴上で徐々に加熱し、内容物を分解し、内容物が黒色になつたところで過酸化水素水5mLを追加する。この

操作を繰り返し、試料が完全に分解して内容物が透明になり、硫酸白煙が発生するまで濃縮した後、放冷する。その後、丸底フラスコの中の内容物を 200 mL のメスフラスコに移し入れ、標線まで水で希釈し、これを試料液とする。

### b 試薬の作成

#### (a) カルミン酸溶液

カルミン酸 25mg を硫酸に溶解して、全量を 100 mL とする。

#### (b) 硫酸第 1 鉄溶液

硫酸第 1 鉄 5 g を 0.5 mol/L 硫酸 100 mL に溶解する。

#### (c) ほう酸標準溶液

ほう酸を硫酸デシケータの中で 5 時間乾燥したもの 0.25 g を量りとり、100 mL のメスフラスコに入れ標線まで水で希釈して、これをほう酸標準原液とする。使用時にこの原液を水で 50 倍に希釈してほう酸標準溶液とする。

### c 検量線の作成

ほう酸標準溶液 0 ~ 2 mL を、階段的に、正確に量りながら、25 mL のメスフラスコにとり、それぞれの

全量が 2 mL になるよう水を加えた後、d の定量方法と同様に操作して、ほう酸の濃度と吸光度との関係線を作成して検量線とする。

### d 定量方法

試料液 2 mL を 25 mL のメスフラスコにとり、塩酸 3 滴、硫酸第 1 鉄溶液 3 滴及び硫酸 10 mL を加えて混合し、メスフラスコに共栓を付し水冷した後、カルミン酸溶液 10 mL を加えて混合する。次に、これを再び水冷し、標線まで硫酸で希釈し、45 分間室温で放置して、試験溶液とする。試験溶液の一部を吸収セルに移し、空試験液を对照液として波長 600 nm における吸光度を測定し、あらかじめ作成した検量線からほう酸の量を求める。試験溶液の吸光度が検量線の範囲を超える場合は、硫酸で一定量に希釈し、検量線の範囲内に入るように調整して測定する。

### e 計算方法

d によって求めた値から次式により薬剤含有量を算出する。

$$\text{薬剤含有量 (mg)} = P \times 100 \times \text{試験溶液の希釈倍数}$$

P : 検量線から求めた試験溶液のほう酸の量 (mg)

② 生長錐により試験片を採取する場合

ア 試験試料の採取

試料材を抜き取る方法は、1荷口から次の表の左欄に掲げる保存処理を施した製材の枚数又は本数に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる枚数又は本数の試料材を任意に抜き取つて行うものとする。

荷口の保存処理を施した 製材の枚数又は本数	試料材の枚数又は本数
1,001以上	1,000以下 8 2,000以下 12
2,001以上	3,000以下 16
3,001以上	4,000以下 20
4,001以上	6,000以下 24
6,001以上	8,000以下 28
8,001以上	10,000以下 32

(注) 荷口が10,000枚又は10,000本を超える場合には、1荷口が  
それぞれ10,000枚又は10,000本以下となるように分割する。

イ 試験片の採取

各試料材の長さ及び幅の中央部附近で、インサイジング又は割れ等の欠点の影響が最も少ない部分において、材面に向かって直角に内径4.5±0.03mmの生長錐を用いて、次の表の左欄に掲げる試験片を採取する部分の区分に応じ、それぞれ

同表の右欄に掲げる長さの試験片を採取するものとする。

試験片を採取する部分の区分	試験片を採取する長さ
心材が材の表面から深さ10mm以内の部分に存在するもの	材の表面から10mm
心材が材の表面から深さ10mmを超え15mm以内の部分に存在するもの	材の表面から15mm
心材が材の表面から深さ20mmを超えた部分に存在するもの	材の表面から20mm
心材が材の表面から深さ20mmを超えた部分に存在するもの	材の表面から心材に達するまで
心材が存在しないもの	材の表面から材の厚さの1/2

ウ 試験結果の判定  
①のウに同じ。

エ 試験の方法

(ア) 浸潤度試験

浸潤度は、試験片に含有される保存処理薬剤を確認の上、保存処理薬剤を試験法-1に示す方法によって呈色させ、次式により算出する。

$$\text{浸潤度}(\%) = \frac{\text{試験片の辺材部分の呈色長 (mm)}}{\text{試験片の辺材部分の長さ (mm)}} \times 100$$

$$\text{材の表面から深さ } d \text{ (mm) までの心材} = \frac{\text{試験片の材の表面から深さ } d \text{ (mm) までの心材部分の長さ (mm)}}{\text{試験片の材の表面から深さ } d \text{ (mm) までの心材部分の長さ (mm)}} \times 100$$

#### b 定量方法

##### 試験法—1 薬剤の呈色法

①のエの(ア)の試験法—1に同じ。

#### (イ) 吸收量試験

吸收量は、試験片に含有される保存処理薬剤を確認の上、保存処理薬剤又は主要成分を試験法—2に示す方法によつて定量し、次式により算出する。ただし、これ以外の方法によつて、試験片が基準に適合するかどうか明らかに判定できる場合は、その方法によることができる。

$$\text{吸収量 (kg/m³)} = \frac{\text{薬剤含有量 (mg)}}{\text{荷口の全試料の体積 (cm³)}}$$

#### 試験法—2 薬剤の定量法

保存処理薬剤ごとに次に定める方法により薬剤の吸收量を定量する。使用する薬剤は、当該薬品（試薬）にJISの規定がある場合はJISによるものとする。

##### A クレオソート油保存処理薬剤で処理されたもの

###### a 試料液の調製

浸潤度試験に用いた試験片のそれぞれの材の表面

から10mmの深さまでの部分を切断し、これを試料とする。その荷口の全試料を合わせて円筒ろ紙に移し入れ、以下り合わせトランク球付き丸底フ拉斯コに入れ、以下

①のエの試験法—2のBの1のaと同様に操作する。

###### b 試業及び検量線の作成

①のエの試験法—2のBの1のbに同じ。

###### c 定量方法

①のエの試験法—2のBの1のcに同じ。

###### d 薬剤含有量の計算方法

※ [瓶取手口] ⑥

ら10mmの深さまでの部分を切断し、これを試料とする。その荷口の全試料を合わせて円筒ろ紙に移し入れ、以下①のエの試験法—2のAのaと同様に操作する。

※〔結果や目次〕

①のエの試験法—2のBのIのdに同じ。

## II 原子吸光光度法

- a 試料液の調製

浸潤度試験に用いた試験片のそれぞれの材の表面から10mmの深さまでの部分を切断し、これを試料とする。その荷口の全試料を合わせて500mLの共通する。り合わせトラップ球付き丸底フラスコに入れ、以下

①のエの試験法—2のBのIIのaと同様に操作する。

- b 検量線作成用の標準試料原液及び標準試料溶液の作成

①のエの試験法—2のBのIIのbに同じ。

- c 定量方法

①のエの試験法—2のCのbに同じ。

- d 薬剤含有量の計算方法

①のエの試験法—2のCのdに同じ。

D 銅・アルキルアンモニウム化合物系保存処理薬剤で處理されたもの

- a 試料液の調製

(a) 銅化合物

BのIIのaに同じ。

(b) D D A C

Cのaに同じ。

(c) B K C

Cのaに同じ。

- b 検量線の作成

浸潤度試験に用いた試験片のそれぞれの材の表面から10mmの深さまでの部分を切断し、これを試料とする。

その荷口の全試料を合わせて球管冷却器付き300mLの

- a 平底フラスコに入れ、以下①のエの試験法—2のCのaと同様に操作する。

b 検量線の作成

①のエの試験法—2のCのbに同じ。

- c 定量方法

①のエの試験法—2のCのdに同じ。

- d 薬剤含有量の計算方法

①のエの試験法—2のDのcに同じ。

d 薬剤含有量の計算方法

①のエの試験法—2のDのdに同じ。

E ナフテン酸銅系保存処理薬剤で処理されたもの

a 試料液の調製

BのIIのaに同じ。

b 検量線の作成

①のエの試験法—2のDのbの(a)に同じ。

c 定量方法

①のエの試験法—2のDのcの(a)に同じ。

d 薬剤含有量の計算方法

①のエの試験法—2のEのdに同じ。

F ナフテン酸亜鉛系保存処理薬剤で処理されたもの

a 試料液の調製

BのIIのaに同じ。

b 検量線の作成

①のエの試験法—2のFのbに同じ。

c 定量方法

①のエの試験法—2のFのcに同じ。

d 薬剤含有量の計算方法

①のエの試験法—2のFのdに同じ。

(2) 含水率試験

ア 試験試料の採取

試験に供する試験片を採取すべき乾燥材表示を行った製材

は、1荷口から5枚又は5本を任意に抜き取るものとする。

ただし、再試験を行う場合には、1荷口から10枚又は10本を

抜き取るものとする。

イ 試験片の採取

アで採取した試験試料からそれぞれ2個ずつ採取する。

ウ 試験結果の判定

1 荷口から採取された試験片のうち、基準に適合するものの数がその総数の90%以上であるときは、当該試験片に係る荷口は合格したものとし、70%未満であるときは、不合格とする。適合するものの数が70%以上90%未満であるときは、その荷口について改めて試験に要する試験片を採取して再試験を行い、その結果、適合するものの数が90%以上であるときは、合格したものとし、90%未満であるときは、不合格とする。

エ 試験の方法

試験片の質量を測定し、これを乾燥器中で100°Cから105°Cで乾燥し、恒量に達したと認められるときの質量（以下「全乾質量」という。）を測定し、含水率を求める。ただし、これ以外の方法によって、試験片の適合基準を満足するかど

※ [規則七四六八] ⑥

別表1 (第4条関係)

木口の幅 (mm)	木 口										材 (m)
	(板 領)		90	90	100	110	120	130	140	150	
12											
15											
18											
21											
27											
34											
40											
45											
51											
60											
65											
80											
90											
100											
110											
120											

うか明らかに判定できる場合は、その方法によることができ  
る。

(注) 含水率は、次式によつて算出する。

$$\text{含水率 } (\%) = \frac{W_1 - W_2}{W_2} \times 100$$

$W_1$  : 乾燥前の質量 (g)

$W_2$  : 全乾質量 (g)

本別記一部改正 [平成9年9月農水告1381号・13年11月1599号]

別表2 (第4条関係)

木口 幅 (mm)	木 口												材 (m)	長 さ
	36	(板類)												
7	36	75	90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9
9	36	75	90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9
11		75	90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9
13		75	90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9
15	15	75	90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9
18	18	90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
20		90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
24	24	90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
27		90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
30	30	90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
33		90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
36	36	90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
40		90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
45		90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
50		90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
55		90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
60		90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
70		90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
75		90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
85		90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
90		90	100	105	120	150	180	210	240	270	300	1.8	1.9	2.0
100		100	110	120	130	140	150	160	170	180	190	1.8	1.9	2.0
105		105	115	125	135	145	155	165	175	185	195	1.8	1.9	2.0
120		120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	1.8	1.9	2.0

4-35

附 則

(製材の日本農林規格の廢止)

1 製材の日本農林規格(昭和四十七年十月十四日農林省告示第千

八百九十二号)は、廢止する。

(経過措置)

2 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の規定により行う製材の格付については、平成九年七月十一日までは、な

お従前の例によることができる。

(薄板の日本農林規格等の一部改正)

3 薄板の日本農林規格(昭和三十五年七月三十日農林省告示第六百九十五号)の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

4 建具材の日本農林規格(昭和三十五年十二月一日農林省告示第千二百二号)の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

5 きり材の日本農林規格(昭和三十五年十二月一日農林省告示第千二百三号)の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

6 押角の日本農林規格(昭和三十五年十二月一日農林省告示第千二百四号)の一部を次のように改正する。

[次のよう略]

7 耳付き材の日本農林規格(昭和三十五年十二月一日農林省告示第千二百五号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう略〕

前 文 [抄] [平成九年九月三日農林水産省告示第一三八一号]

平成九年十月三日から施行する。

附 則 [平成一三年一一月三〇日農林水産省告示第一五九九号]

1 この告示は、平成十四年三月一日から施行する。

2 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の一部を改正する法律(平成十一年法律第二百八号)附則第四条第一項又は第三項の規定によりなお効力を有するものとされる同法による改

正前の農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律第十  
四条第三項又は第十九条の三第一項に規定する製造業者又は外国  
製造業者の製造する農林物資について、この告示の施行前にこの  
告示による改正前の広葉樹製材の日本農林規格に適合するかどうか  
の判定を行った独立行政法人農林水産消費技術センター又は登  
録付機関が、当該判定の結果に基づいて当該製造業者又は外国  
製造業者に当該農林物資又はその包装に格付の表示を付させる場  
合には、なお従前の例による。

3 この告示の施行前に格付の表示が付された広葉樹製材について  
は、なお従前の例による。